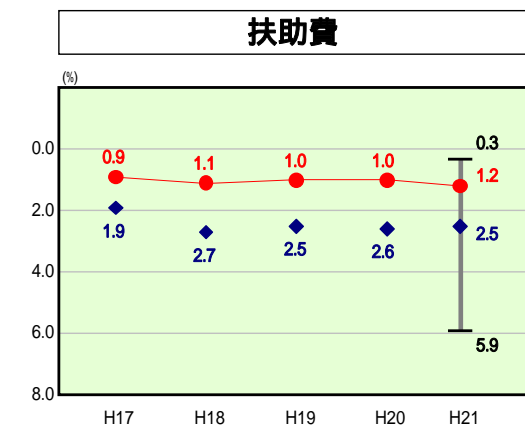
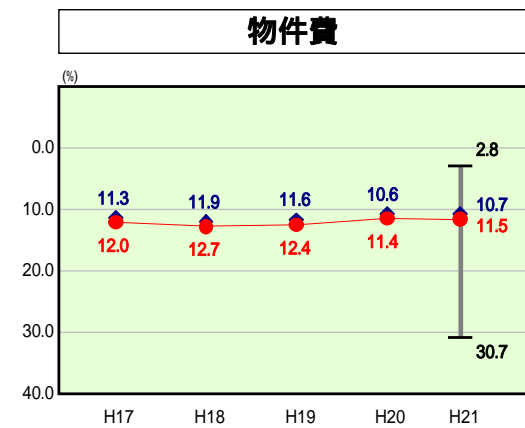
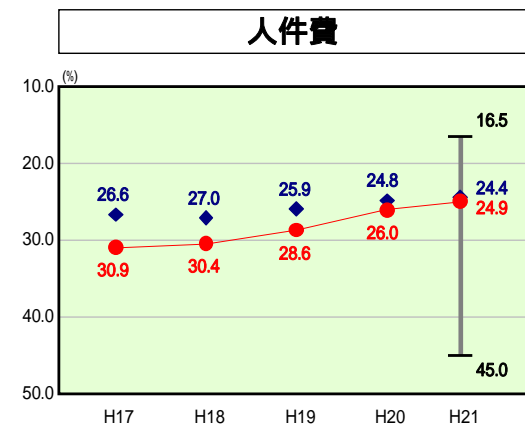
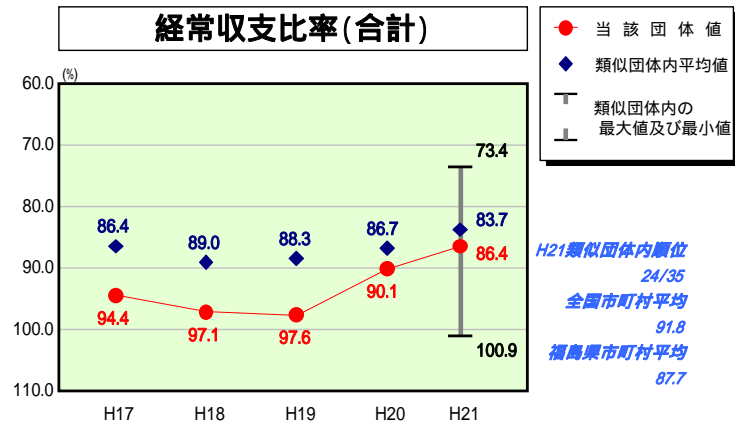
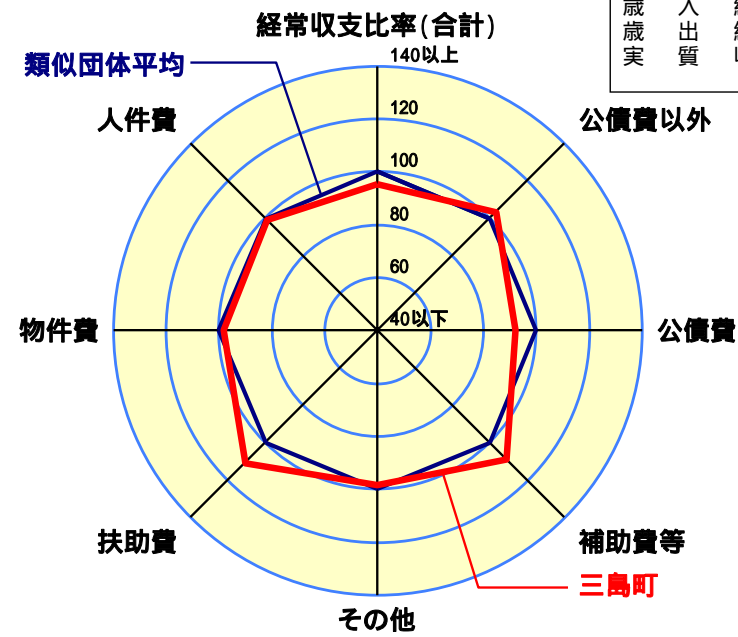


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	2,059人(H22.3,311現在)
面積	90.83 km ²
標準財政規模	1,343,876千円
歳入総額	2,264,307千円
歳出総額	2,093,349千円
実質収支	138,159千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

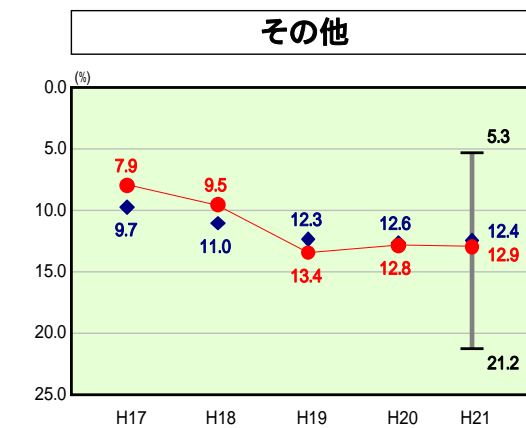
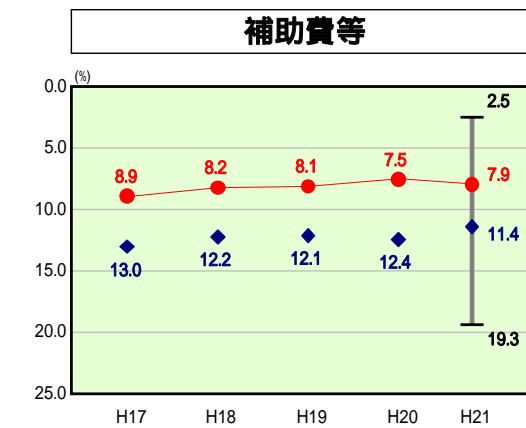
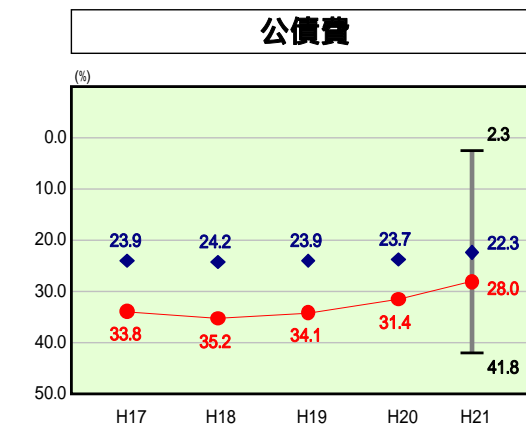
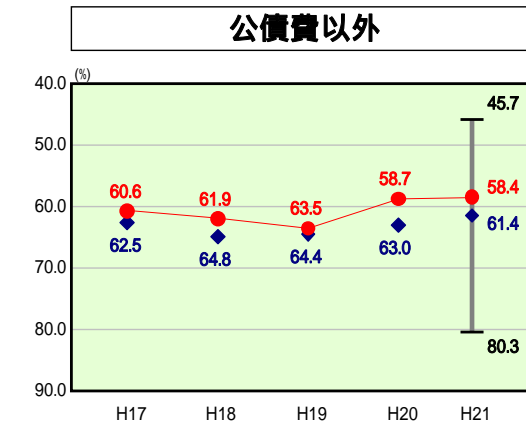
【経常収支比率】
 ・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末46.5%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均を大幅に下回っている。窓口業務等の民間委託等により歳出の徹底的な見直しと三島町行財政改革推進計画に沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 ・人件費については、人口1,000人当たり職員数が類似団体平均を上回っているため人口1人当たり決算額でも上回っている。賃金については、窓口業務等の民間委託により臨時職員等が少なくなったため類似団体平均を下回っている。一部事務組合負担金(補助費等)は、退職手当に係る負担金であり平成16年度以降早期退職等により退職手当が積立金額を超過したことによる負担金の増により類似団体平均を上回っている。
 ・公営企業(法非適)等に対する繰出金は、施設が点在する等料金収入では賄いきれないことにより類似団体平均を上回っている。事業費支弁に係る職員の人件費については、投資的経費は臨時交付金の影響で普通建設事業費が増額となり類似団体平均を若干上回っている。

平成16年度に策定した三島町行財政改革推進計画を上回る職員数の削減(5年間で9人)に取り組んでいるものの、類似団体内においても人口規模が小さいため人口1,000人当たり職員数は多くなり人件費に係る人口1人当たり決算額は多額となっている。今後も事務事業の見直しにより民間委託を推進し人件費の圧縮に努める。

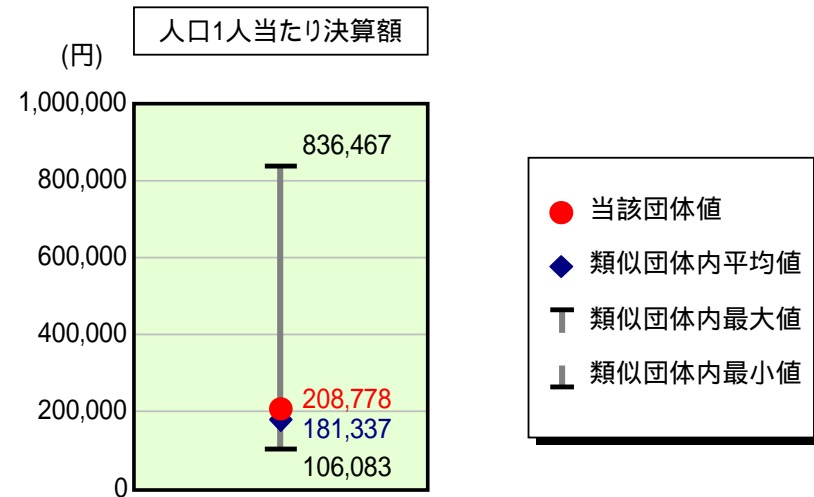
【公債費及び公債費に準ずる費用】
 ・近年大型の整備事業が集中したことにより、地方債残高が増加し地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を5.7ポイント上回っている。さらに簡易水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると人口1人当たりの決算額は類似団体平均を25.1%上回っており、公債費の負担は非常に重いものになっている。
 ・公債費のピークは平成19年度で、以後減少していくが三島町財政健全化計画では、大型事業の先送り等地方債残高が増加しないよう地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

【普通建設事業費】
 ・人口1人当たり決算額は類似団体平均をやや上回っており平成20年度に引き続き減額となったのは、事業が繰越となったことによる影響である。施設整備等の大規模な普通建設事業は、平成15年度でほぼ終了し公債費圧縮のため普通建設事業を抑制してきており、今後も新たな起債の発行を抑えるため事業の取捨選択により実施していく方針である。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



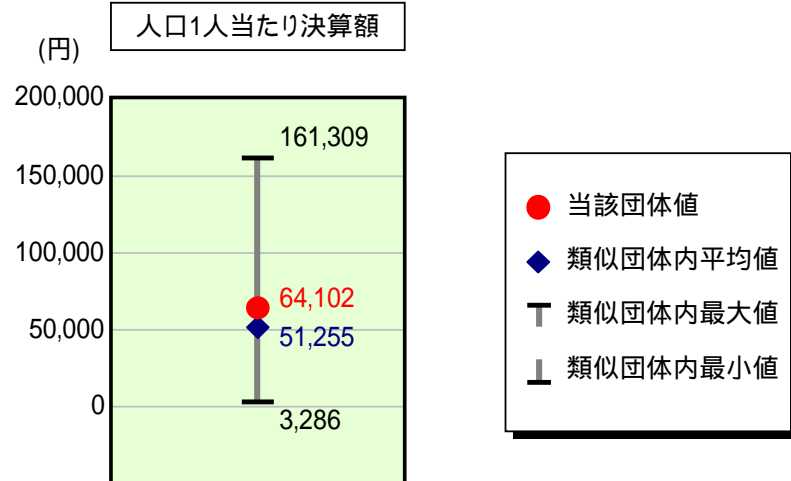
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	352,626	171,261	149,007	14.9
賃金(物件費)	26,026	12,640	12,726	0.7
一部事務組合負担金(補助費等)	50,764	24,655	21,295	15.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,695	15,393	8,187	88.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,052	4,882	4,292	13.7
退職金	41,290	20,053	15,740	27.4
合計	429,873	208,778	181,337	15.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.46	16.37	2.09
ラスパイレス指数	94.7	92.3	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

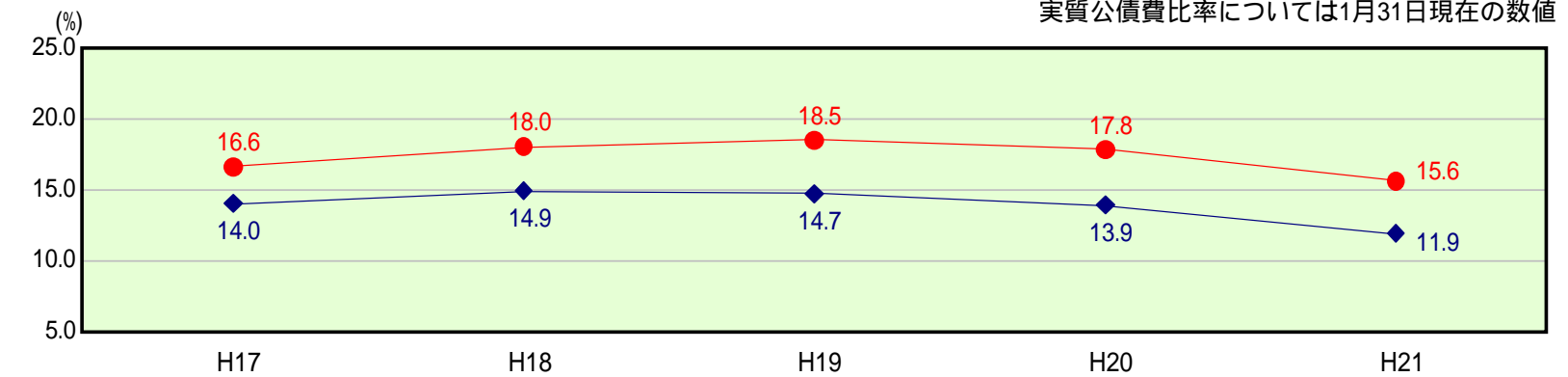


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	385,593	187,272	132,718	41.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	67,666	32,864	31,023	5.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,616	2,728	6,998	61.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,290	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	50	-
特定財源の額	9,019	4,380	8,526	48.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	317,869	154,380	113,298	36.3
合計	131,987	64,102	51,255	25.1

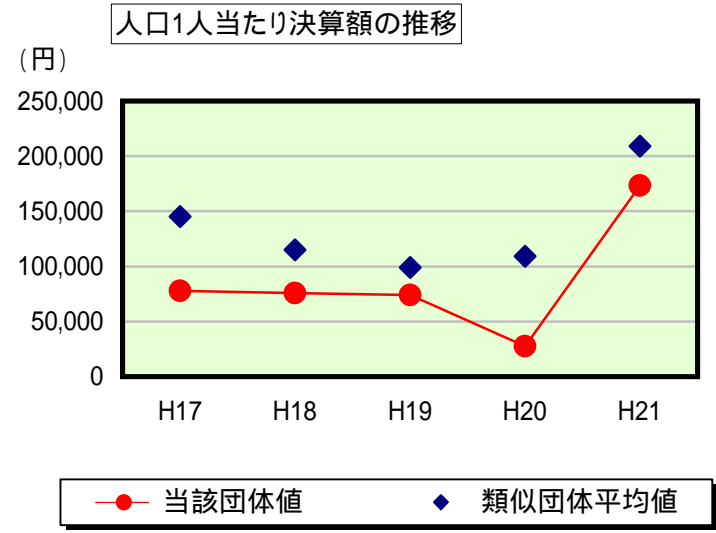
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	178,841	77,723	44.9	145,084	42.8	2.1
うち単独分	130,922	56,898	32.4	86,352	45.1	12.7
H18	169,874	75,803	2.5	115,124	20.7	18.2
うち単独分	98,564	43,982	22.7	72,333	16.2	6.5
H19	160,534	74,081	2.3	98,969	14.0	11.7
うち単独分	45,860	21,163	51.9	58,162	19.6	32.3
H20	58,054	27,501	62.9	109,128	10.3	73.2
うち単独分	27,033	12,806	39.5	60,972	4.8	44.3
H21	356,861	173,318	530.2	209,170	91.7	438.5
うち単独分	181,593	88,195	588.7	117,028	91.9	496.8
過去5年間平均	184,833	85,685	83.5	135,495	4.9	78.6
うち単独分	96,794	44,609	88.4	78,969	3.2	85.2